

強権的指導者たちの経済成績簿

<要旨>

民主主義が後退している。それは新興国に限らない。アメリカにおいても民主主義は危機的状況にあり、政治体制は個人独裁の瀬戸際にあるように見える。

経験的にいえば、個人独裁は経済・金融システムに対しネガティブに作用する。たしかに、たとえ個人独裁下の経済であっても、良好な外部環境など一定の条件があれば一時的には良好な経済パフォーマンスを収めることが可能である。だが、現代世界を代表する 6 人の強権的指導者が率いる独裁国家の経済実績からは、個人独裁による経済運営には、「有効期限」—数年から 10 年程度—があり、それを超えると経済は停滞したり、さらには機能不全に陥ったりする傾向があることが看取できる。

「絶対的権力は絶対的に腐敗する」(アクトン卿)。そして、歴史が繰り返し例証してきたように、個人独裁は、独裁がもつ脆弱性ゆえに必然的に経済・金融システムの劣化を引き起こす。アクトン卿の法則は、米国であれ例外とはしないだろう。

1. 「専制化の 25 年」

「民主主義の後退」がいわれて久しい。1970 年代のイベリア半島に始まり、その後ラテン・アメリカ、アジア、中東欧へと広がっていった世界的な民主化の流れ、すなわち「第三の波」(サミュエル・ハンチントン)は、もはや歴史の範疇である。民主主義の後退という現実、スウェーデンの V-Dem 研究所が 2025 年 3 月に発行した最新版「民主主義報告」のタイトル「専制化の 25 年」(25 Years of Autocratization)が如実に物語っている。

冷戦終結後、いったんは自由化・民主化に向かっていったにもかかわらず、経済の低迷などを背景に改革に挫折し、そうしたなか扇動政治家が登場、やがて強権的指導者の下で権威主義体制に逆戻りしていった新興国は少なくない。チャベス政権以降のベネズエラ、エルドアン政権下のトルコ、オルバーン政権下のハンガリーなどがその典型である。

もともと、民主主義の後退は新興国に限らない。戦後自由民主主義陣営のリーダーを担ってきたアメリカ合衆国においても民主主義の後退は顕著である。スティーブン・レビツキーらは、独裁主義的な行動を示すポイントとして、①民主主義的ルールの拒否・軽視、②政治的ライバルの正当性の否定、③暴力の許容・促進、④メディアを含む対立相手からの市民的自由の剥奪、の 4 点を挙げる。そして、これを「独裁者のリトマス試験紙」と呼んだうえで、ドナルド・トランプ大統領は 1 期目の時点でその 4 点すべてに対し「陽性反応」を示していたと断じている¹。

2 期目のトランプ大統領は「陽性反応」をますます鮮明なものにしているように見受けられる。トランプ政権は司法の独立性を軽視あるいは無視し、司法との対立を深めながら、大統領令の乱発を通じた政策運営を行っている。「法の終わるところ、専制が始まる」はジョン・ロックの言葉であるが、アメリカ政治は目下、大統領による専制、個人独裁の瀬戸際にあるように思われる。

¹ スティーブン・レビツキー／ダニエル・ジブラット『民主主義の死に方』新潮社、2018 年、85～92 頁。

レビツキーらは、民主主義を護るためには、民主的な憲法だけではなく、政党間の「相互的寛容」と「組織的自制心」という不文律、すなわち「柔らかいガードレール」が不可欠であると述べているが²、極度に分極化したアメリカの政党政治の現状をみるに、「柔らかいガードレール」の再生は当面期待できそうもない。

民主主義は必ずしも経済的繁栄を約束するわけではない。だが、例外はあるにせよ、高所得国の大部分が民主主義国家に占められるという事実は重要である。逆に個人独裁国家のなかに先進国の名は見当たらない。経験的にいえば、個人独裁は経済・金融システムに対しネガティブに作用する、ということがその理由として考えられる。本稿は、その当否について、現存の個人独裁国家を分析対象として検証するものである。

2. 個人独裁国家の抽出

(1) 民主主義体制と非民主主義体制

本稿はこれまで「民主主義」や「専制」といった用語について特に説明を付すことなく論じてきた。用語の厳密な定義や解説は政治学者に任せるとして、ここでは議論を単純化するため、政治体制を民主主義体制と非民主主義体制に二分し、「専制」「権威主義」「独裁」などと称されている政治体制はすべて非民主主義体制として一括りにする³。

もともと、民主主義体制と非民主主義体制の間には明確な境界線が引かれているわけではなく、どちらともつかない中間的な体制も少なからず存在する。また、一概に民主主義体制⁴といっても政体や政党システムは様々である。それは非民主主義体制についても同様であり、大きくは王政、文民支配、軍政の3タイプにわけられ、さらに文民支配は個人独裁と一党独裁に細分することができる⁵。本稿が焦点を当てるのは、このうち個人独裁である。なお、個人独裁体制においても政党が存在することは少なくない。個人独裁と一党独裁の違いは、統治エリート内部における最高政治指導者のパワーの大きさが際立っているかどうか（たとえば権能や神格化・個人崇拜の程度、粛清能力など）という相対的なものであり、両者を厳密に区分することはできない。

(2) 政治体制の定量化

ところで、民主主義体制と非民主主義体制はどのように区別することができるのか。民主主義の度合いを定量化したうえで、世界各国の政治体制を分類する試みとしては、先述したスウェーデンの V-Dem 研究所（ヨーテボリ大学政治学部に設置）のほか、米国に本拠を置く国際 NGO フリーダム・ハウスや、英エコノミスト誌の調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)によるものなどが知られている。

このうち V-Dem 研究所は、毎年「民主主義報告」(Democracy Report)を公表し、同時に政治体制に関連する 500 以上の指標を提供している。指標のうち一般に最も重視されているのは、0

² レビツキー／ジブラット前掲、25～27 頁。

³ 学術的には、権威主義と全体主義、独裁と専制は区別すべきである（たとえば、阿部斉『概説 現代政治の理論』東京大学出版会、1991 年、150～159 頁参照）。

⁴ 本稿では民主主義を自由民主主義と同義として扱う。というのも、民主主義には政治参加と同時に自由を保障することが不可欠だからである（山口二郎『民主主義は終わるのか』岩波書店、2019 年、4 頁）。

⁵ 粕谷裕子『比較政治学』ミネルヴァ書房、2014 年、141～149 頁など参照。

～1 の数値で表される選挙民主主義指数 (polyarchy) と自由民主主義指数 (libdem) である。なお、筆者の計算によれば、両者の相関係数は 2024 年時点で 0.96 ときわめて高い。

V-Dem 研究所は、指数に応じて政治体制を「民主主義」と「専制」に二分し、さらに民主主義を「自由民主主義」と「選挙民主主義」⁶、専制を「選挙専制」と「閉鎖的専制」に細分する。うち「選挙専制」とは、複数政党による選挙は実施されているものの、自由でなければ公正でもなく、また表現の自由や結社の自由といった基本的な要件を満たしていない体制をいう。これに対し、「閉鎖的専制」は選挙すら行われない体制を指す。

2025 年版の「民主主義報告」(2024 年基準)によれば、対象 179 か国・地域(以下、国という)のうち「民主主義」が 88 か国、「専制」が 91 か国と、両者はほぼ拮抗している。

フリーダム・ハウスは、年次調査報告「世界における自由」(Freedom in the World)のなかで、各国の「政治的権利」と「市民的自由」のレベルを 1～7 の 7 段階で評価し、政治体制を「自由」、「部分的に自由」、「自由ではない」に三分する。なお、同機関は「自由」という言葉を用いているが、ここでいう自由は民主主義とある程度同一視できる⁷。

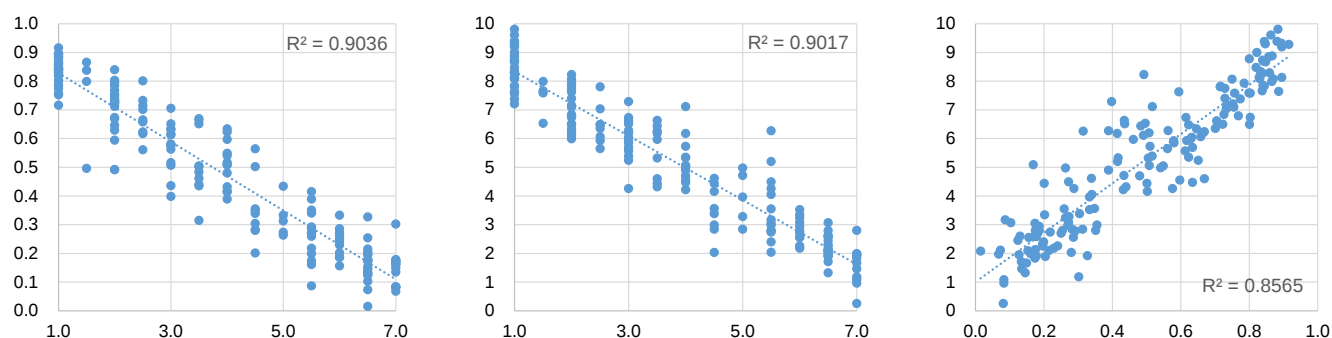
フリーダム・ハウスの 2025 年版(2024 年基準)報告によれば、対象 195 か国中「自由」は 85 か国、「部分的に自由」は 51 か国、「自由ではない」は 59 か国である。

EIU は、「民主主義指数」(Democracy Index)を年次で公表している。同機関は、「選挙過程と多元性」、「政府の機能」、「政治参加」、「政治文化」、「市民的自由」という 5 項目の評価に基づき、各国の「民主主義指数」(10 点満点)を算出し、政治体制を「完全な民主主義」、「欠陥のある民主主義」、「混合体制」、「権威主義」に四分する。

2024 年基準の「民主主義指数」によれば、対象 167 か国中「完全な民主主義」は 25 か国、「欠陥のある民主主義」は 46 か国、「混合体制」は 36 か国、「権威主義」は 60 か国である。

以上の 3 機関が公表している民主主義に関する指数は、それぞれ異なった方法によって算出されているが、にもかかわらず、図表 1 が示すように、相互に高い相関関係がある。

図表 1 V-Dem(縦軸)とフリーダム・ハウス(横軸)(左)、EIU(縦軸)とフリーダム・ハウス(横軸)(中央)、EIU(縦軸)とV-Dem(横軸)(右)の各指数間の相関関係 (2024 年基準)



(注) V-Dem は選挙民主主義指数、フリーダム・ハウスは政治的権利と市民的自由の平均スコア、EIU は民主主義指数を指す。

(資料) V-Dem Institute、Freedom House、EIU より三井住友信託銀行調査部作成

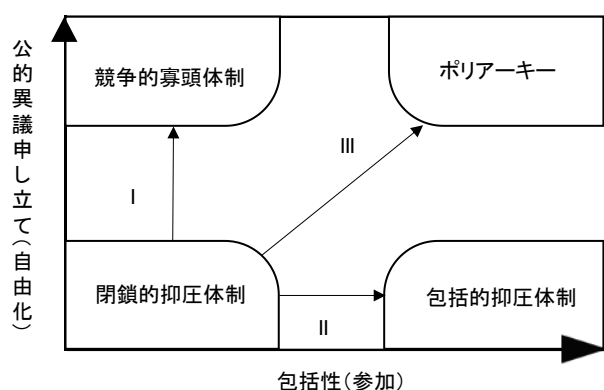
⁶ 「選挙民主主義」は、複数政党による自由で公正な選挙が行われ、表現の自由や結社の自由などにおいて一定の水準に達している体制、「自由民主主義」は、前者の要件を満たしたうえで、市民的自由の保護および法の下での平等が認められ、司法府および立法府による行政府に対する牽制が十分に機能している政治体制を指すが(V-Dem Institute, “Democracy Report 2025”)、本稿では両者を区別しない。

⁷ 粕谷前掲、95～96 頁等参照。

そうした高相関の理由としては、3 機関ともにアメリカの政治学者ロバート・ダールが導入した「ポリアーキー論」の影響を強く受けていることが挙げられる。「ポリアーキー」とはダールの造語で、「公的異議申し立て(自由化)」と「包括性(参加)」という 2 つの次元、換言すると自由化と民主化が、完全ではないにせよ、ともに一定の水準に達している政治体制のことを指し、通常は自由民主主義体制、あるいは単に民主主義体制と呼ばれるものである⁸(図表 2)。

V-Dem 研究所の「民主主義」にせよ、フリーダム・ハウスの「自由」にせよ、EIU の「完全な民主主義」／「欠陥のある民主主義」にせよ、いずれもポリアーキーに近い概念であり、対応関係がみられる。また、V-Dem 研究所の「専制」、フリーダム・ハウスの「部分的に自由」／「自由ではない」、EIU の「混合体制」／「権威主義」も同様である(図表 3 参照)。

図表 2 民主化の 2 つの理論的次元



(資料) ロバート・ダール『ポリアーキー』三一書房、1981 年、11 頁

図表 3 政治体制分類 (2024 年基準、数字は国数)

V-Dem研究所	フリーダム・ハウス	EIU
民主主義 Democracy 88	自由 Free 85	完全な民主主義 Full democracy 25
		欠陥のある民主主義 Flawed democracy 46
専制 Autocracy 91	部分的に自由 Partly free 51	混合体制 Hybrid regime 36
	自由ではない Not free 59	権威主義 Authoritarian 60
計179	計195	計167

(資料) V-Dem Institute、Freedom House、EIU

(3) 分析対象

未承認国家を含めると世界には優に 200 を超える国家が存在する。そのすべてを分析の母集団とすることは筆者の限界を超える。そこで、本稿は 2024 年時点で人口 500 万人以上、名目 GDP が 2,000 億ドル以上という基準を満たす 55 の主権国家に分析対象を限定する。

55 か国のうち V-Dem 研究所が現在「専制」に分類している国は全部で 19 か国である(次頁図表 4)。このなかには王政や一党独裁もみられるが、一般に個人独裁と認識されている政治体制が散見される。もっとも、前述のとおり一党独裁と個人独裁とを明確に区分することはできない。そこで、本稿では単純化のため、1 人の人物が過去 10 年以上にわたって最高政治指導者の座にとどまり続けている政治体制を「個人独裁」と呼ぶことにする。この基準に該当するのは、プーチン大統領のロシア(2000 年 5 月～。ただし 1999 年に大統領代行に就任。2008 年 5 月～12 年 5 月は首相職)、エルドアン大統領のトルコ(2003 年 3 月～。ただし 2014 年 8 月までは首相職)、習近平国家主席の中国(2013 年 3 月～)、モディ首相のインド(2014 年 5 月～)、オルバーン首相のハンガリー(2010 年 5 月～。1998～2002 年の間も首相職にあったが下野)、シーシー大統領のエジプト(2014 年 6 月～)の 6 か国である⁹。

⁸ ロバート・ダール『ポリアーキー』三一書房、1981 年、5～14 頁。

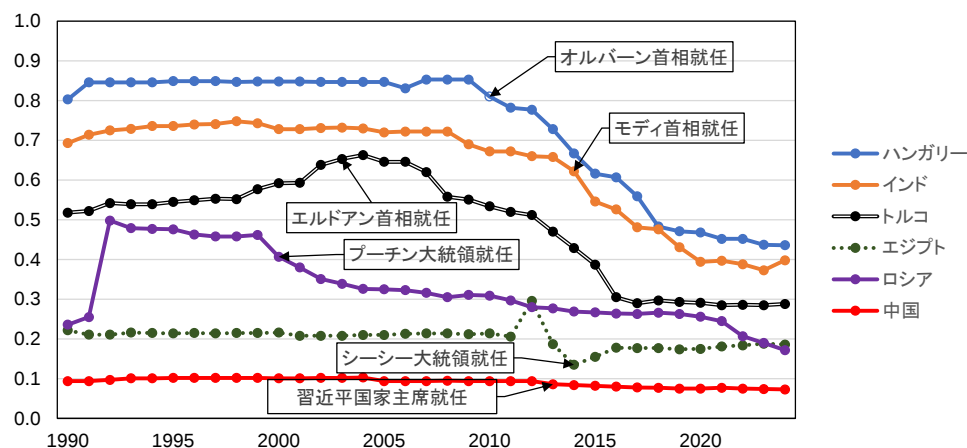
⁹ 図表 4 掲載の国のうち近年まで長期政権を維持していた指導者としては、バングラデシュのハシナ首相(2009～24)やシンガポールのリー・シェンロン首相(2004～24)などが挙げられる。

図表 4 主要非民主主義国家（2024 年基準）

	V-Dem	フリーダム・ハウス	EIU	最高政治指導者	就任
ロシア	選挙専制	自由ではない	権威主義	ウラジーミル・プーチン大統領	2000/5/7
トルコ	選挙専制	自由ではない	混合体制	レジェップ・タイイプ・エルドアン大統領	2003/3/14
ハンガリー	選挙専制	部分的に自由	欠陥のある民主主義	オルバーン・ヴィクトル首相	2010/5/29
中国	閉鎖的専制	自由ではない	権威主義	習近平国家主席	2013/3/14
インド	選挙専制	部分的に自由	欠陥のある民主主義	ナレンドラ・モディ首相	2014/5/26
エジプト	選挙専制	自由ではない	権威主義	アブドルファッターフ・アッ＝シーシー大統領	2014/6/8
カザフスタン	選挙専制	自由ではない	権威主義	カシムジョマルト・トカエフ大統領	2019/3/20
アルジェリア	選挙専制	自由ではない	権威主義	アブデルマジド・テブエン大統領	2019/12/19
アラブ首長国連邦	閉鎖的専制	自由ではない	権威主義	ムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領	2022/5/14
フィリピン	選挙専制	部分的に自由	欠陥のある民主主義	ボンボン・マルコス大統領	2022/6/30
サウジアラビア	閉鎖的専制	自由ではない	権威主義	ムハンマド・ビン・サルマン・アール＝サウード首相	2022/9/27
イラク	選挙専制	自由ではない	権威主義	アブドゥルラティフ・ラシード大統領	2022/10/13
パキスタン	選挙専制	部分的に自由	権威主義	アースィフ・アリー・ザルダリー大統領	2024/3/10
シンガポール	選挙専制	部分的に自由	欠陥のある民主主義	ローレンス・ウォン首相	2024/5/15
イラン	選挙専制	自由ではない	権威主義	マスウード・ベゼジュキヤーン大統領	2024/7/28
バングラデシュ	選挙専制	部分的に自由	混合体制	ムハマド・ユヌス首席顧問	2024/8/8
タイ	選挙専制	自由ではない	欠陥のある民主主義	ペートンターン・シナワット首相	2024/8/18
インドネシア	選挙専制	部分的に自由	欠陥のある民主主義	プラボウォ・スビアント大統領	2024/10/20
ベトナム	閉鎖的専制	自由ではない	権威主義	ルオン・クオン国家主席	2024/10/21

（資料）V-Dem Institute、Freedom House、EIU、外務省より三井住友信託銀行調査部作成

図表 5 V-Dem 研究所「選挙民主主義指数」



（資料）V-Dem Institute

以上の 6 人は「強権的指導者」(ストロングマン)として名を馳せる。なお、V-Dem 研究所の「選挙民主主義指数」(polyarchy)によれば、シーシー大統領のエジプトを除くと、程度の差はあれ、独裁傾向を強めてきたことで共通している(図表 5)。

本稿では、この 6 人の強権的指導者が統治する国を便宜的に「D6」と名付け、以下では、D6 各国の強権的指導者就任以降の経済パフォーマンスの推移を概観する。

3. 強権的指導者たちの経済成績簿

D6 の経済パフォーマンスをみるに際し、本稿は、「経済規模」、「経済水準」、「国際貿易」、「通貨価値」の 4 点を評価項目とする。ただし、絶対評価ではなく相対評価を用いる。具体的には、経済規模については当該国の名目 GDP の世界構成比、経済水準については当該国の 1 人あたり名目 GDP の対米国比、国際貿易については当該国の輸出額が世界全体の輸出額に占める割合、通貨価値については当該国通貨の対米ドル為替相場を指標とする。なお、分析対象期間は、当該国の強権的指導者の就任時点から直近時点までとする。

(1) 経済規模

図表 6 は、D6 各国の名目 GDP が世界全体に占める構成比の変化をみたもので、網掛け部分は各強権的指導者の在任期間を表す(以下同様)。

中国経済の世界シェアは、習近平国家主席就任以来、8 年目の 2021 年までは堅調に拡大していった。しかし同年がピークとなり、以降、中国のシェアは縮小の一途を辿っている。

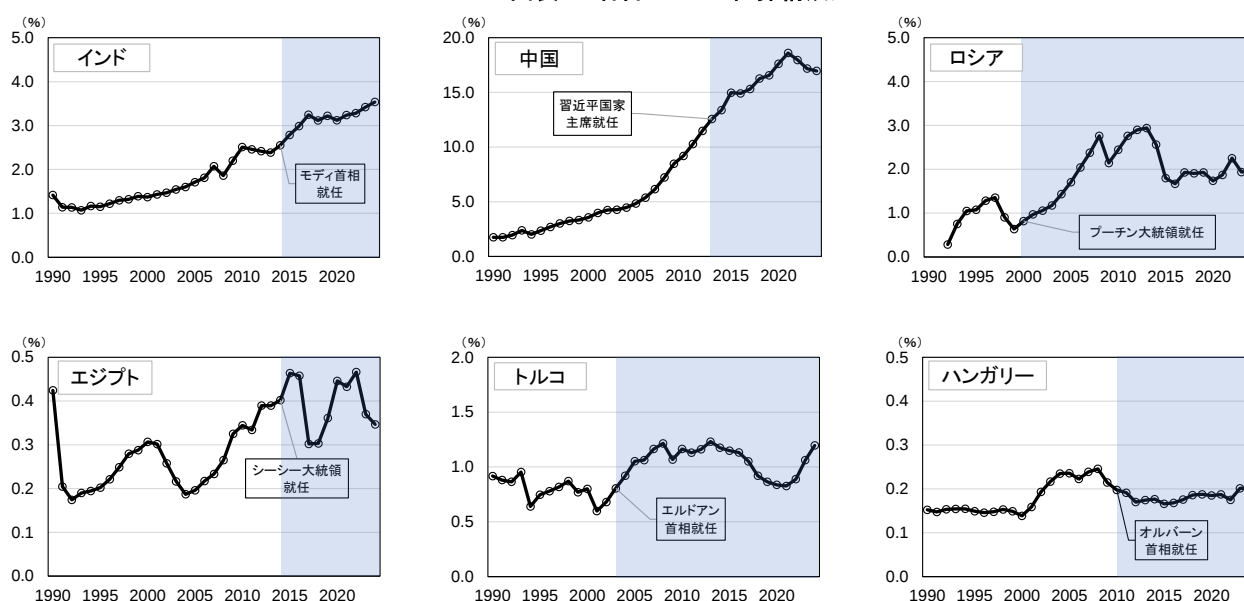
ロシアの世界シェアは、プーチン大統領が就任した 2000 年から 2008 年までの間、急拡大を遂げた。だが順調だったのはそこまでで、2014 年における同国のクリミア半島併合を機に同国に対し国際経済制裁が科されると、海外からの投資が激減し、同国のシェアは一気に縮小した。

トルコ経済の世界シェアは、エルドアン氏が首相に就任した 2003 年からの 5 年間ほどは急回復を続けた。だが、その後頭打ちとなり、さらに、2016 年のクーデタ未遂事件を契機とした政治リスクの高まりに起因する対内直接投資の急減などが影響し、2010 年代後半は大きく落ち込んだ。

インドのシェアは、モディ首相が就任した 2014 年以降、堅調に伸び続けている。とはいえ勢いがあったのは就任当初の 3 年間だけであり、その後のシェア拡大のペースは鈍い。

エジプトおよびハンガリーのシェアは、それぞれシーシー氏の大統領就任、オルバーン氏の首相就任早々から大きく低下し、うちエジプトは現在に至るまで就任年の水準を回復できていない。

図表 6 名目 GDP の世界構成比



(資料) IMF, “World Economic Outlook Database April 2025”より三井住友信託銀行調査部作成

(2) 経済水準

次頁図表 7 は、D6 各国の 1 人あたり名目 GDP の対米国比の変化をみたものである。

習近平政権下の中国およびモディ政権下のインドの同比率について、両首脳就任年(各々 2013 年と 2014 年)と直近 2024 年を比較すると、その変化幅はいずれも限定的である。加えていえば、それぞれの前任者の執政期(胡錦濤・温家宝政権期(2003～13)およびマンモハン・シン政権期(2004～14))に比して伸びは小さく、うち中国については 2021 年以降低下傾向にある。

ロシアの 1 人あたり名目 GDP の対米国比は、プーチン氏の大統領就任当時、同国経済がどん底にあったことに加え、世界的な資源ブームが寄与し、2000 年の 5%から 2013 年には 30%に上

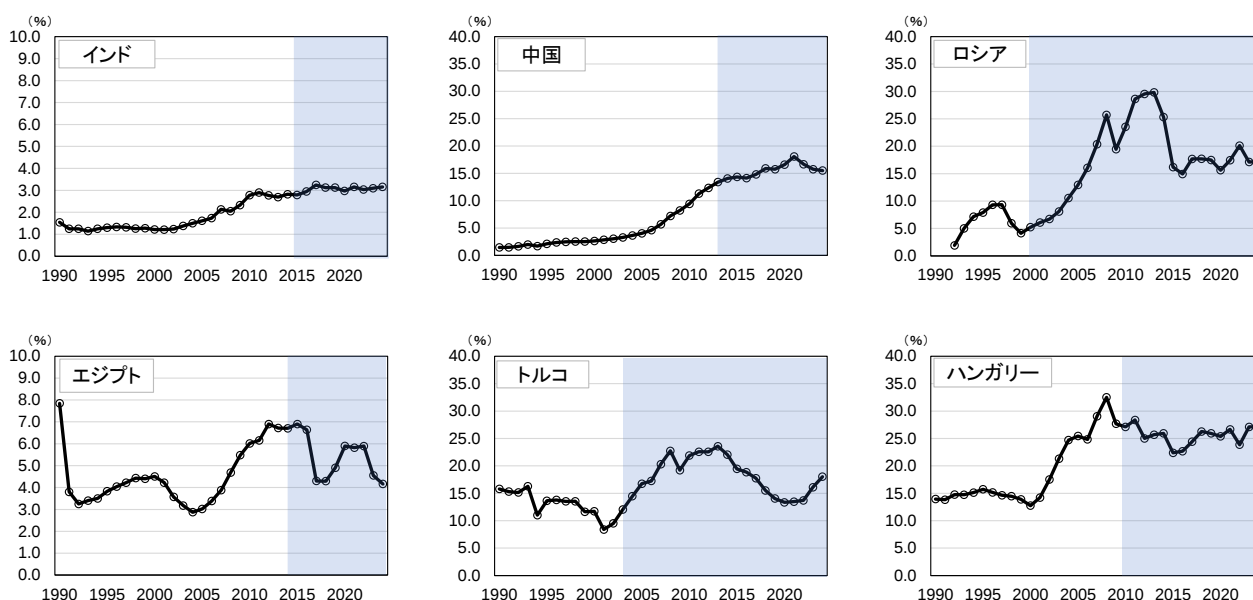
昇した。だが、その後同年をピークとして劇的に低下し、直近 2024 年では 17%にすぎない。

トルコの同比率は、エルドアン氏の首相就任以降、比較的順調に伸び続け、2003 年の 12%から、2013 年には 24%に上昇した。2014 年 8 月に行われた同国初の大統領直接選挙でエルドアン氏が勝利したことには、そうした経済水準の改善が一定程度寄与したものとみられる。だが 2010 年代後半、景気低迷と通貨安に伴い同比率は大きく低下した。2021 年以降は回復傾向にあるものの、直近 2024 年時点で同比率は 18%にとどまる。

エジプトの 1 人あたり名目 GDP の対米国比は、2014 年のシーシー氏の大統領就任以降大きく落ち込んでおり、つまり同国の相対的経済水準は顕著に悪化している。なお、2019 年、シーシー大統領は大統領の任期を 4 年から 6 年に延ばしたうえ三選を可能にする改憲を実施した。同氏はその後 2023 年の大統領選挙で再選され、現在 3 期目(2030 年まで)を担っている。

ハンガリーの同比率は、2010 年のオルバーン首相就任以降、おおむね停滞が続いている。

図表 7 1 人あたり名目 GDP の対米国比



(資料) IMF 前掲より三井住友信託銀行調査部作成

(3) 国際貿易

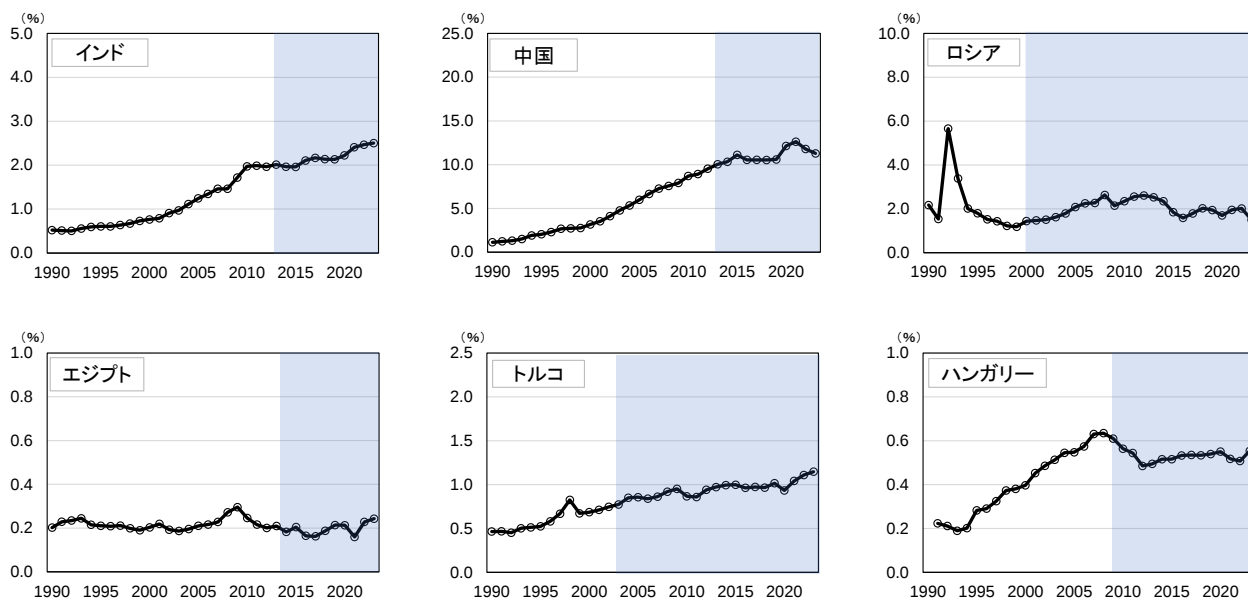
次頁図表 8 は、D6 各国の輸出額(財・サービス)が世界全体の輸出額に占める比率、換言すると国際貿易に占める各国のプレゼンスの推移をみたものである。

エルドアン政権下のトルコ、モディ政権下のインドは比較的堅調に世界シェアを伸ばし続ける一方、シーシー政権下のエジプト、オルバーン政権下のハンガリーにはほとんど変化がない。

ロシアは、世界的な資源ブームを追い風として 2000 年代を通じ輸出を拡大し、その世界シェアを高めていった。だが、先述のとおり 2014 年のクリミア半島併合に起因する国際経済制裁を受け、同国のシェアは急縮小し、さらに 2022 年 2 月に始まったウクライナ侵攻に伴う制裁強化が追い打ちとなり、2023 年までにプーチン大統領就任(第 1 期)当時の水準に逆戻りした。

「世界の工場」中国の世界シェアの推移をみると、習近平氏の国家主席就任から当初 8 年間は順調に拡大を続けたが、米中貿易摩擦の深刻化に伴い、2021 年をピークに低下傾向にある。

図表 8 輸出額の世界構成比

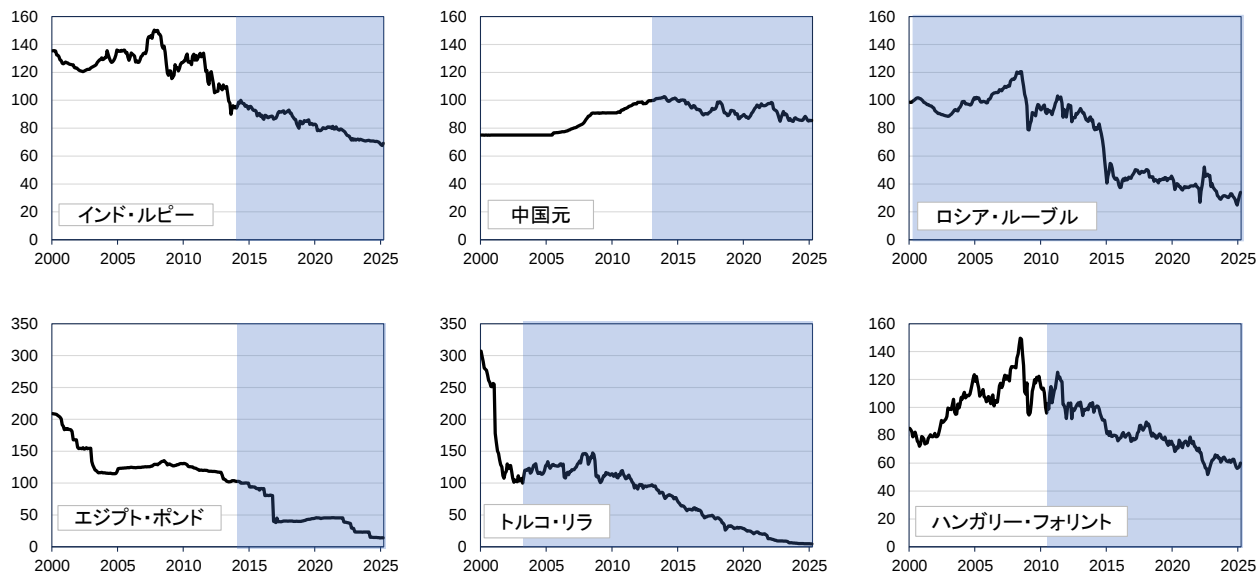


(資料) World Bank より三井住友信託銀行調査部作成

(4) 通貨価値

図表 9 は、D6 各国の各ストロングマンの就任月における当該国通貨の対米ドル為替相場の月末値をそれぞれ 100 として指数化し、2025 年 3 月末までの月次推移をみたものである。

図表 9 対米ドル為替相場 (各最高政治指導者の就任月の月末値=100)



(資料) CEIC より三井住友信託銀行調査部作成

各通貨の 2025 年 3 月末時点における相対値をみると、中国元(2013 年 3 月末=100)は 86 とまずまずの成績である。一方、インド・ルピー(2014 年 5 月末=100)は 69、ハンガリー・フォリント(2010 年 5 月末=100)は 60 に減少している。とはいえロシア・ルーブル(2000 年 5 月末=100)の 34、エジプト・ポンド(2014 年 6 月末=100)の 14、トルコ・リラ(2003 年 3 月末=100)の 5 に比べると、はるかにましである。プーチン政権下のロシア・ルーブルにせよエルドアン政権下のトルコ・

リラにせよ、2000 年代後半には増価の局面があったものの、その後は減価基調が続いている。

以上にみた D6 の 4 つの経済指標は、たとえ個人独裁下の経済であっても、良好な外部環境など一定の条件があれば、一時的には好成績を収めることが可能であることを示している。だが、同時に、個人独裁による経済運営には「有効期限」—数年から 10 年程度—があり、それを超えると経済は停滞したり、さらには機能不全に陥ったりする傾向があることを示唆している。

ところで、ここで想起されるのは、冷戦期の東アジアや東南アジアにおいてはむしろ一般的でさえあった「開発独裁」である。

開発独裁とは、主として国内治安に専門化した軍隊やテクノクラートの官僚制から輩出される指導層が、ナショナリズムと反共主義を体制イデオロギーとし、秘密警察などの抑圧機構を強化しながら、経済成長と政治的安定を体制の目標とした政治体制を指す¹⁰。朴正熙大統領の韓国(1963～79)、蔣経国總統の台湾(1978～88)、マルコス大統領のフィリピン(1965～86)、リー・クアンユー首相のシンガポール(1959～90)、マハティール首相のマレーシア(1981～2003)、スハルト大統領のインドネシア(1967～98)がその代表例であり、それらは個人独裁という点で共通していた。また、改革・開放以降の中国もその亜種であり、習近平国家主席の中国やプーチン大統領のロシアに代表される「国家資本主義」(イアン・ブレマー)¹¹は 21 世紀版の開発独裁ともいえる。

強力なカリスマ的リーダーシップによって率いられた開発独裁は、初期においては大きな経済的成功を収めた。しかし、都市国家シンガポールを例外とすれば、それらの末路をみると、政権崩壊や体制転換につながる政治危機に直面したり(韓国:1979 年朴正熙暗殺、フィリピン:1986 年エドゥサ革命(マルコス体制崩壊)、台湾:蔣経国死去(1988 年)に伴う国民党内の権力闘争激化¹²)、深刻な経済・金融危機に襲われたり(マレーシア:1997 年アジア通貨危機)、あるいはその双方に見舞われている(インドネシア:1997 年アジア通貨危機、98 年スハルト体制崩壊)。

4. 絶対的権力は絶対的に腐敗し、経済・金融システムを劣化させる

なぜ個人独裁は経済・金融システムの機能不全を招くのか。それは独裁一般がもつ次の脆弱性に起因すると考えられる¹³。

- ・ 懲罰・制裁・粛清への恐怖から、意思決定に必要な情報、特にネガティブな情報が最高指導者には伝達されにくい。もしくは歪められたかたちで伝えられる。
- ・ 意志決定が少人数で行われるため、間違った政策判断・執行が起りやすい。
- ・ 官僚制の劣化や過剰な管理・規制が効率性を奪い、市場メカニズムを阻害する。
- ・ 政治・行政システムが硬直的で、状況の変化に対する柔軟性を欠く。
- ・ イデオロギーが経済的合理性よりも優先されることで必要な政策対応がとられない。

¹⁰ 篠原一／永井陽之助『現代政治学入門[第 2 版]』有斐閣、1984 年 212～213 頁。

¹¹ Ian Bremmer, “The End of Free Market”, Portfolio, 2010, p.43-46.

¹² 村上和也「中華民国(台湾)における政治体制の移行: 権力闘争と「統独」問題を中心にして」(『北大法学研究科ジュニア・リサーチ・ジャーナル No.4』所収)1997 年、303～332 頁参照。

¹³ ジーン・シャープ『独裁体制から民主主義へ』筑摩書房、2012 年、55～56 頁。

- ・ 権力エリート内部の権限・縄張り争いが経済運営に悪影響をもたらす。
- ・ 独裁者のカリスマ性は時間の経過とともに剥落し、そうしたなか民衆が体制に対し無関心になったり懐疑的になったり敵意を抱くようになる。
- ・ 知識人や学生が抑圧に対し不満をもつようになり、体制に非協力的になる。

要するにこういうことである。独裁の進行につれ、為政者の周りはイエスマンだけで固められるようになり、彼／彼女は現実を認識できない裸の王様になる。その結果、経済政策の立案・遂行能力が低下する。他方、権力者を中心に縁故主義がはびこり、官民が癒着して腐敗・汚職が蔓延し、金融は統治エリートの利殖手段と化す。既得権益の墨守が至上命題となるなか、経済合理性は軽視もしくは無視され、経済の活力・効率性は喪失し、経済成長が止まる。同時に当該国への国際的信認は失われていき、その表象である当該国通貨の価値は下落する。そうした状況が昂進すると、ついには経済・金融危機が勃発する。

たしかに、数年程度であれば、英明な独裁者、プラトンのいう「哲人王」に政治を委ねることですぐれた経済運営を期待することは可能かもしれない。しかし、「絶対的権力は絶対的に腐敗する」（英国の思想家・歴史家ジョン・アクトン卿（1834～1902））¹⁴。そして、歴史が繰り返し例証してきたように、個人独裁はその脆弱性ゆえに経済・金融システムの劣化を引き起こす。

アクトン卿の法則は、アメリカ合衆国であれ例外とはしないだろう。トランプのアメリカが、このまま個人独裁を強めていくと仮定するならば、それは民主主義の後退のみならず、権力の腐敗とともにアメリカ経済・金融の停滞を引き起こすことになるだろう。さらにいえば、それは世界経済ならびに国際政治に対し構造的変化—アメリカ強時代の終焉—をもたらす可能性を孕む。

その兆候は、すでに表れている。

（調査部 審議役 上席研究員 村上 和也）

主要参考文献

粕谷裕子 『比較政治学』ミネルヴァ書房、2014 年

ジーン・シャープ 『独裁体制から民主主義へ 権力に抵抗するための教科書』筑摩書房、2012 年
スティーブン・レビツキー／ダニエル・ジブラット 『民主主義の死に方』新潮社、2018 年

ロバート・ダール 『現代政治分析』岩波書店、1999 年

Wolf, Martin, “The Crisis of Democratic Capitalism”, Penguin Random House, 2023

Economist Intelligence Unit, “Democracy Index 2024”, 2025

Freedom House, “Freedom in the World 2025”, 2025

V-Dem Institute, “Democracy Report 2025”, 2025

¹⁴ “Power tends to corrupt and absolute power corrupts absolutely. Great men are almost always bad men, even when they exercise influence and not authority:”, Lord Acton (John Emerich Edward Dalberg), Letter to Archbishop Mandell Creighton (Apr. 5, 1887)